



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 ニレコ 上場取引所 東  
 コード番号 6863 URL <https://www.nireco.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 寿治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 碓 光司 TEL 042-642-3111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,030	7.5	367	△7.6	439	7.8	286	9.7
2021年3月期第3四半期	5,610	△5.6	397	△27.5	408	△29.3	261	△43.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 447百万円(△10.1%) 2021年3月期第3四半期 497百万円(△19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	39.06	38.51
2021年3月期第3四半期	35.65	35.22

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,088	13,783	85.2
2021年3月期	15,324	13,527	87.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,701百万円 2021年3月期 13,457百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2022年3月期	—	14.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	23.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	7.6	650	8.2	720	13.3	470	8.7	64.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正の詳細については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	8,305,249株	2021年3月期	8,305,249株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	975,591株	2021年3月期	975,495株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	7,329,668株	2021年3月期3Q	7,321,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大しつつも、経済活動の正常化に向けた取り組みなどにより回復の動きが見られました。わが国においても感染者数の減少などにより日常生活や経済活動の正常化に向けた動きの中、景気の回復基調が続きました。一方、半導体や電子部品、樹脂部品の供給が不足するなど、一部のサプライチェーンに混乱が生じると共に、オミクロン株による感染再拡大により、景気の先行きに不透明感が増しています。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先である鉄鋼、電子部品、化学、半導体、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資は、業種により強弱はあるものの、経済活動の活発化に伴い回復基調となっておりますが、サプライチェーンの混乱が製品出荷に影響を及ぼしました。

このような状況の下、当社グループはいかなる環境下においても成長できる企業グループの実現を目指し、当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術の強化を進めたほか、部材調達についての取り組みを強化し、製品出荷への影響回避に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,030百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益367百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益439百万円（前年同期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円（前年同期比9.7%増）となりました。また、受注残高は4,378百万円（前期末比50.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① プロセス事業

鉄鋼メーカーの設備投資意欲には回復の動きが見られたものの、期初時点における受注残高が低水準であったことから、制御装置などの売上が前年同期比で減少しました。一方、鉄鋼メーカーの設備投資意欲には回復の動きが見られました。

その結果、当事業の売上高は1,573百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は192百万円（前年同期比32.6%減）となりました。また、受注残高は1,574百万円（前期末比34.2%増）となりました。

#### ② ウェブ事業

サプライチェーンの混乱による制約を受け、受注から出荷までの期間が長期化傾向にあるものの、主力製品である耳端位置制御装置の需要は二次電池製造装置向けなどを中心に引き続き堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は2,029百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は210百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、受注残高は1,186百万円（前期末比104.5%増）となりました。

#### ③ 検査機事業

各メーカーの設備投資が慎重さを残す中、無地検査装置や選果設備向けなどの食品検査装置の販売は低調であった前年同期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は1,101百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。また、受注残高は523百万円（前期末比14.4%減）となりました。

#### ④ オプティクス事業

半導体市場における強い設備投資意欲が続き、半導体検査装置向けの光学部品などの販売が堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は1,074百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は285百万円（前年同期比10.3%減）となりました。また、受注残高は883百万円（前期末比62.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて763百万円増加して16,088百万円となりました。

これは主に仕掛品の増加248百万円、土地の増加203百万円、原材料及び貯蔵品の増加185百万円による資産の増加があったことによります。

また、負債は前連結会計年度末に比べて506百万円増加して2,304百万円となりました。

これは主に長期借入金の増加171百万円、支払手形及び買掛金の増加137百万円、1年内償還予定の社債の増加91百万円による負債の増加があったことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べて256百万円増加して13,783百万円となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金の増加99百万円、利益剰余金の増加81百万円、為替換算調整勘定の増加61百万円による純資産の増加があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、一部サプライチェーンの混乱などの影響が引き続き見込まれることから、本日以下の修正を行っております。

なお、配当予想については、従来予想から変更していません。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	9,000	700	750	520	70.94
今回発表予想(B)	8,500	650	720	470	64.12
増減額(B-A)	△500	△50	△30	△50	-
増減率(%)	△5.6%	△7.1%	△4.0%	△9.6%	-
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	7,899	600	635	432	59.06

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,679,178	4,633,711
受取手形及び売掛金	3,570,361	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,467,464
商品及び製品	963,324	913,710
仕掛品	536,345	784,480
原材料及び貯蔵品	487,308	673,050
その他	168,506	113,078
貸倒引当金	△2,010	△3,519
流動資産合計	10,403,012	10,581,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,490,750	1,648,413
機械装置及び運搬具（純額）	158,868	183,982
工具、器具及び備品（純額）	128,265	141,865
土地	1,156,808	1,360,596
建設仮勘定	—	1,453
有形固定資産合計	2,934,692	3,336,311
無形固定資産		
のれん	—	85,760
リース資産	18,096	20,938
その他	189,502	165,258
無形固定資産合計	207,599	271,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,411	1,598,094
長期貸付金	65,093	53,877
繰延税金資産	38,107	27,084
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	217,390	259,765
貸倒引当金	△59,388	△59,533
投資その他の資産合計	1,779,319	1,897,992
固定資産合計	4,921,611	5,506,260
資産合計	15,324,624	16,088,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,176	488,397
1年内償還予定の社債	9,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	60,606	71,716
リース債務	4,683	5,919
未払費用	389,816	314,406
未払法人税等	80,961	71,815
未払消費税等	48,544	24,627
役員賞与引当金	19,020	15,750
工事損失引当金	38,797	41,280
その他	344,823	551,354
流動負債合計	1,347,428	1,685,267
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	64,609	236,424
リース債務	14,245	15,755
長期未払金	26,400	17,600
繰延税金負債	125,451	189,181
役員退職慰労引当金	66,475	102,546
退職給付に係る負債	52,854	57,642
固定負債合計	450,035	619,148
負債合計	1,797,464	2,304,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,120,511	4,120,511
利益剰余金	6,455,461	6,536,544
自己株式	△684,550	△684,645
株主資本合計	12,963,776	13,044,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,753	555,269
為替換算調整勘定	53,457	115,205
退職給付に係る調整累計額	△15,309	△13,636
その他の包括利益累計額合計	493,901	656,838
新株予約権	59,371	73,699
非支配株主持分	10,110	8,516
純資産合計	13,527,159	13,783,819
負債純資産合計	15,324,624	16,088,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,610,384	6,030,528
売上原価	3,522,971	3,889,468
売上総利益	2,087,413	2,141,060
販売費及び一般管理費	1,689,928	1,773,823
営業利益	397,484	367,236
営業外収益		
受取利息	5,654	9,001
受取配当金	31,214	44,954
その他	19,535	23,835
営業外収益合計	56,404	77,791
営業外費用		
支払利息	2,727	2,934
補助金返還額	21,834	—
その他	21,244	2,235
営業外費用合計	45,806	5,169
経常利益	408,082	439,858
税金等調整前四半期純利益	408,082	439,858
法人税等	148,617	155,105
四半期純利益	259,465	284,753
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,557	△1,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,022	286,314



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	259,465	284,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,838	99,516
為替換算調整勘定	△7,113	61,714
退職給付に係る調整額	12,522	1,672
その他の包括利益合計	238,247	162,903
四半期包括利益	497,712	447,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,558	449,251
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,845	△1,593

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約につきまして、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが、見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(3) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点並びに収益認識累計額の重要な戻し入れが生じる可能性が高い範囲において、変動対価を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首より利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上高が7,354千円増加し、売上原価は25,923千円増加し、売上総利益は18,568千円減少しましたが、販売費及び一般管理費が18,568千円減少したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	1,800,707	1,829,228	977,074	974,960	5,581,969	28,415	5,610,384	—	5,610,384
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,800,707	1,829,228	977,074	974,960	5,581,969	28,415	5,610,384	—	5,610,384
セグメント 利益又は損 失(△)	285,746	209,279	△49,239	318,300	764,086	△1,339	762,747	△365,263	397,484

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△365,263千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティク ス事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,573,220	2,029,463	1,101,704	1,074,142	5,778,529	251,999	6,030,528	—	6,030,528
セグメント 間での内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,573,220	2,029,463	1,101,704	1,074,142	5,778,529	251,999	6,030,528	—	6,030,528
セグメント 利益	192,545	210,286	19,176	285,380	707,387	8,481	715,868	△348,632	367,236

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△348,632千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「プロセス事業」の売上高は54,709千円減少、「ウェブ事業」の売上高は47,039千円減少、「検査機事業」の売上高は102,777千円増加、「オプティクス事業」の売上高は6,325千円増加しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。